環境委員会資料
令和7年7月24日

所管事務の調査(報告)

- ・ 令和6年度 川崎市下水道事業会計決算の概況について
- ・ 令和6年度 川崎市水道事業会計決算の概況について
- ・ 令和6年度 川崎市工業用水道事業会計決算の概況について
- ・ 参考資料 決算概況(報道発表資料)

上下水道局

I 下水道事業会計

1 令和6年度 下水道事業会計 決算概況

2

(1) 総括事項

【有収水量】

・近年の有収水量については、小口の使用水量は増加しているものの、大口の使用水量は減少となっていることから、全体としては、ほぼ横ばいで推移

【事業面】

・令和元年東日本台風を踏まえた浸水への対策や大規模地震発生時においても下水道機能を損なわないための地震対策等、下水道が抱える課題を解決するための様々な取組を実施

【財政面】

・損益において予算対比で一般会計負担金等の減により減収となったものの、動力費等の費用が減となったことから、当年度純利益は増加
・単年度資金については資金不足が生じ、累積資金残額は減少

(2) 業務の状況

処理面積	処理人口	人口普及率
1万725ha	154万7,488人	99.6%
有収水量	下水道使用料（税抜額）	
151,620,308m ³	219億892万8,656円	

(3) 建設及び改良工事

【建設改良費の決算額】

・前年度からの繰越事業費を加えて、243億4,396万7,615円
・令和7年度への繰越額は、102億311万8,300円

【主な建設改良工事】

<管 き よ>

・浸水リスクの高い土橋地区等で浸水被害軽減に向けた浸水対策工事を施行
・重要な管きよのうち、避難所や重要な医療機関と水処理センターとを結ぶ管きよの地震対策工事を施行

<ポ ン プ 場>

・老朽化の進む大師河原ポンプ場の再構築に向けた建設工事を施行
・各ポンプ場で老朽化した設備の更新工事を施行

<水処理センター>

・等々力水処理センターで高度処理化に向けた建設工事を施行
・各水処理センターで老朽化した設備の更新工事を施行

(1) 予算執行状況

ア 収入

(単位 円：税込額)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 △ 減	執行率
収益的収入	45,235,934,000	44,555,417,138	△ 680,516,862	98.5%
資本的収入	48,819,066,000	38,306,340,448	△ 10,512,725,552	78.5%
合 計	94,055,000,000	82,861,757,586	△ 11,193,242,414	88.1%

イ 支出

(単位 円：税込額)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 △ 減	執行率
収益的支出	43,852,696,000	40,572,442,426	△ 3,280,253,574	92.5%
資本的支出	70,350,888,000	59,511,854,346	△ 10,839,033,654	84.6%
合 計	114,203,584,000	100,084,296,772	△ 14,119,287,228	87.6%

(2) 収支状況

ア 収益的収支

(単位 円：税込額)

区 分	収 入	支 出	収支差引
収益的収支	44,555,417,138	40,572,442,426	3,982,974,712

収益的収支差額（税抜額） = 当年度純利益（△純損失） 2,564,031,093 円

イ 資本的収支

(単位 円：税込額)

区 分	収 入	支 出	収支差引
資本的収支	38,306,340,448	59,511,854,346	△ 21,205,513,898

資本的収入額（翌年度に繰越される支出の財源に充当する額4,000,000円は除く。）が資本的支出額に不足する額 21,209,513,898円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,416,593,265円、減債積立金 2,635,673,143円、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金17,157,247,490円で補填した。

(3) 資金過不足額

ア 令和6年度単年度資金過不足額

(単位 円)

区分	金額	備考
A 当年度純利益 (△純損失)	2,564,031,093	【補填財源の内訳】 ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,416,593,265 ・当年度分損益勘定留保資金 16,761,691,276 減価償却費 23,942,670,091 固定資産除却費 241,522,350 長期前受金戻入 △ 7,471,019,195 その他非現金 48,518,030 ・退職給付引当金増減額 △ 102,744,111
B 資本的収支差額	△ 21,205,513,898	
C 補填財源等	18,075,540,430	
A+B+C 単年度資金残額 (△資金不足額)	△ 565,942,375	

※単年度資金残額には翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 4,000,000円を含む。

イ 累積資金過不足額

(単位 円)

区分	令和5年度末資金残額	令和6年度単年度資金残額 (△資金不足額)	令和6年度末資金残額※
(うち退職給付引当金) 資金	(2,115,333,043) 7,393,519,749	(△ 102,744,111) △ 565,942,375	(2,012,588,932) 6,827,577,374

※退職給付引当金を除く資金残額については、令和7年度以降の元金償還金等に充てる予定である。

※端数処理の関係から、合計額と内訳が一致しない場合があります。

(4) 経営成績

(単位 円：税抜額)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	37,586,714,909	営 業 収 益	33,648,170,939
営 業 外 費 用	2,104,072,269	営 業 外 収 益	8,079,156,441
特 別 損 失	48,913,765	特 別 利 益	576,404,656
総 費 用	39,739,700,943	総 収 益	42,303,732,036
当 年 度 純 利 益	2,564,031,093	当 年 度 純 損 失	-
前年度繰越利益剰余金	0	前年度繰越欠損金	-
その他未処分利益 剰余金変動額	2,635,673,143		
当年度未処分利益剰余金	5,199,704,236	当年度未処理欠損金	-

※当年度未処分利益剰余金のうち、当年度純利益2,564,031,093円は減債積立金に利益処分の予定であり、現金預金の裏付けのない使用後の減債積立金分 2,635,673,143円は、令和7年度に資本金に組み入れる予定である。

(5) 財政健全化法における資金不足比率の状況

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業会計	資金不足となっていない -	20%

※端数処理の関係から、合計額と内訳が一致しない場合があります。

項 目	年 度	令和6年度	令和5年度	増 △ 減 (%)
総人口 (人)		1,553,920	1,548,254	5,666 (0.4)
処理人口 (人)		1,547,488	1,541,588	5,900 (0.4)
人口普及率 (%)		99.6	99.5	0.1 P (0.1)
処理面積 (ha)		10,725	10,723	2 (0.0)
排水区域面積 (ha)		10,725	10,723	2 (0.0)
水洗化対策件数 (件)		787,005	775,659	11,346 (1.5)
水洗化件数 (件)		784,800	773,431	11,369 (1.5)
水洗化助成件数 (件)		24	15	9 (60.0)
年間処理水量 (m ³)		201,752,974	196,298,703	5,454,271 (2.8)
1日平均処理水量 (m ³ /日)		552,748	536,335	16,413 (3.1)
年間有収水量 (m ³)		151,620,308	151,395,502	224,806 (0.1)
管きょ延長 (m)		3,167,061	3,162,413	4,648 (0.1)
下水道使用料 (円：税抜額)		21,908,928,656	21,929,747,260	△ 20,818,604 (△ 0.1)

※令和5年度はうるう年

区 分		上段 (指数)					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有収水量 (千m ³)		(100) 150,617	(103) 155,231	(102) 153,682	(100) 151,189	(100) 150,981	(100) 151,237
内 訳	小口 0~50m ³ (千m ³)	(100) 130,033	(106) 137,792	(105) 136,292	(102) 133,252	(102) 132,133	(102) 132,518
	大口 51m ³ ~ (千m ³)	(100) 20,584	(85) 17,439	(84) 17,390	(87) 17,937	(92) 18,848	(91) 18,719
下水道使用料 (億円 : 税込額)		(100) 243.9	(100) 243.8	(99) 240.7	(98) 238.5	(99) 241.2	(99) 241.0
下水道使用料 (億円 : 税抜額)		(100) 224.4	(99) 221.6	(98) 218.8	(97) 216.8	(98) 219.3	(98) 219.1

(注) 有収水量は、公衆浴場の使用水量を含んでいない。指数は令和元年度を100とする場合の指数

有収水量 (千m³)

(税込額)

	令和6年度	令和5年度	増△減額	増△減率 %	備 考	
1 収益的収入	445億5,500万円	441億500万円	4億5,000万円	1.0		
主な収入	下水道使用料	240億9,800万円	241億2,100万円	△2,300万円	△ 0.1	
	一般会計繰入金	120億1,800万円	116億5,400万円	3億6,400万円	3.1	雨水処理負担金の増
	長期前受金戻入	74億7,100万円	73億2,800万円	1億4,300万円	2.0	国庫補助金戻入の増
2 収益的支出	405億7,200万円	401億300万円	4億6,900万円	1.2		
主な支出	維持管理費	143億100万円	142億3,200万円	6,900万円	0.5	
	資本費	261億2,900万円	257億2,600万円	4億300万円	1.6	減価償却費の増
3 差引（1－2）	39億8,200万円	40億200万円	△2,000万円	△ 0.5		
※ 純損益（税抜額）	(純利益) 25億6,400万円	(純利益) 26億3,500万円	△7,100万円	△ 2.7		
4 資本的収入	383億600万円	334億7,000万円	48億3,600万円	14.4		
主な収入	国庫補助金	75億6,300万円	73億6,100万円	2億200万円	2.7	
	企業債	300億5,300万円	249億8,500万円	50億6,800万円	20.3	建設企業債の増、借換企業債の増
	一般会計出資金	200万円	3億7,300万円	△3億7,100万円	△ 99.5	一般会計出資金の減
5 資本的支出	595億1,100万円	571億1,400万円	23億9,700万円	4.2		
主な支出	建設改良費	243億4,300万円	233億4,100万円	10億200万円	4.3	工事請負費の増
	企業債償還金	319億3,300万円	307億3,200万円	12億100万円	3.9	企業債償還金の増
6 差引（4－5）	△212億500万円	△236億4,400万円	24億3,900万円	△ 10.3		
7 資金不足比率	(資金不足となっていない) -	(資金不足となっていない) -			財政健全化法における経営健全化基準 20%	

※ 金額については、百万円未満を切り捨て。

※ 増減率については、小数点第2位を四捨五入。

(利子・元金・借入額)

(企業債残高)

(億円)

(億円)

※ 令和7年度は予算額（前繰含む）

(1) 総括事項

【有収水量】

・本市の人口は増加しており、小口の使用水量は増加しているものの、大口の使用水量は減少となっていることから、全体としてはほぼ横ばいで推移

【事業面】

- ・大規模地震を踏まえた基幹施設や老朽化した管路の更新、耐震化を推進
- ・水道基幹管路のバックアップ強化のための二重化・ネットワーク化の実施

【財政面】

- ・損益において、予算対比で給水収益は減となったものの、委託料、修繕費等の費用が減となったことから、当年度純利益は増加
- ・単年度資金については、資金不足額が生じ、累積資金残額は減少

(2) 業務の状況

給水人口	給水柱数		普及率
155万3,892人	92万1,349柱		ほぼ100%
年間配水量	1日最大配水量		水道料金収入（税抜額）
1億8,021万2,100m ³	令和6年12月22日	52万2,600m ³	243億2,469万8,203円

(3) 建設及び改良工事

【建設改良費の決算額】

- ・前年度からの繰越事業費を加えて、138億9,776万9,210円
- ・令和7年度への繰越額は、61億239万3,527円

【主な建設改良工事】

<配水施設費>

- ・大規模地震を踏まえた基幹施設や老朽化した管路の更新、耐震化を図るため、千代ヶ丘配水塔更新工事等を施行

<耐震管路等整備事業費>

- ・老朽化した管路の更新や耐震化を図るため、配水管布設替工事等を施行

(1) 予算執行状況

ア 収入

(単位 円：税込額)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 △ 減	執行率
収益的収入	35,277,697,000	34,630,965,001	△ 646,731,999	98.2%
資本的収入	8,407,929,000	7,455,022,345	△ 952,906,655	88.7%
合 計	43,685,626,000	42,085,987,346	△ 1,599,638,654	96.3%

イ 支出

(単位 円：税込額)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 △ 減	執行率
収益的支出	33,563,267,000	31,762,988,210	△ 1,800,278,790	94.6%
資本的支出	24,638,063,781	17,437,323,247	△ 7,200,740,534	70.8%
合 計	58,201,330,781	49,200,311,457	△ 9,001,019,324	84.5%

(2) 収支状況

ア 収益的収支

(単位 円：税込額)

区 分	収 入	支 出	収支差引
収益的収支	34,630,965,001	31,762,988,210	2,867,976,791

収益的収支差額（税抜額） = 当年度純利益（△純損失） 1,657,261,555 円

イ 資本的収支

(単位 円：税込額)

区 分	収 入	支 出	収支差引
資本的収支	7,455,022,345	17,437,323,247	△ 9,982,300,902

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 9,982,300,902円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,185,835,972円、減債積立金 1,391,149,907円及び過年度分損益勘定留保資金 7,405,315,023円で補填した。

(3) 資金過不足額

ア 令和6年度単年度資金過不足額

(単位 円)

区分	金額	備考
A 当年度純利益 (△純損失)	1,657,261,555	【補填財源の内訳】 ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,185,835,972 ・当年度分損益勘定留保資金 6,482,688,529 減価償却費 6,858,255,809 固定資産除却費 341,791,585 長期前受金戻入等 △ 717,358,865 ・退職給付引当金増減額 △ 70,663,090
B 資本的収支差額	△ 9,982,300,902	
C 補填財源等	7,597,861,411	
A+B+C 単年度資金残額 (△資金不足額)	△ 727,177,936	

イ 累積資金過不足額

(単位 円)

区分	令和5年度末資金残額	令和6年度単年度資金残額 (△資金不足額)	令和6年度末資金残額※
(うち退職給付引当金) 資金	(4,596,498,920) 15,138,296,904	(△ 70,663,090) △ 727,177,936	(4,525,835,830) 14,411,118,968

※退職給付引当金を除く資金残額については、令和7年度以降の元金償還金等に充てる予定である。

※端数処理の関係から、合計額と内訳が一致しない場合があります。

(4) 経営成績

(単位 円：税抜額)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	29,063,213,946	営 業 収 益	28,504,368,012
営 業 外 費 用	949,845,149	営 業 外 収 益	3,140,613,603
特 別 損 失	4,852,209	特 別 利 益	30,191,244
総 費 用	30,017,911,304	総 収 益	31,675,172,859
当 年 度 純 利 益	1,657,261,555	当 年 度 純 損 失	-
前年度繰越利益剰余金	0	前年度繰越欠損金	-
その他未処分利益 剰余金変動額	1,391,149,907		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ※	3,048,411,462	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	-

※当年度未処分利益剰余金のうち、当年度純利益 1,657,261,555円は減債積立金に利益処分の予定であり、現金預金の裏付けのない使用後の減債積立金 1,391,149,907円は令和7年度に資本金に組み入れる予定である。

(5) 財政健全化法における資金不足比率の状況

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	資金不足となっていない -	20%

※端数処理の関係から、合計額と内訳が一致しない場合があります。

項 目	年 度	令和6年度	令和5年度	増 △ 減 (%)
給水人口 (人)		1,553,892	1,548,226	5,666 (0.4)
給水柱数 (柱)		921,349	913,226	8,123 (0.9)
普及率 (%)		99.99	99.99	0.00 P (-)
年間配水量 (m ³)		180,212,100	180,294,900	△ 82,800 (△ 0.0)
1日最大配水量 (m ³ /日)	(12/22)	522,600	(7/2) 520,900	1,700 (0.3)
1日平均配水量 (m ³ /日)		493,732	492,609	1,123 (0.2)
年間有収水量 (m ³)		168,962,895	168,510,326	452,569 (0.3)
1日平均有収水量 (m ³ /日)		462,912	460,411	2,501 (0.5)
有収率 (%)		93.8	93.5	0.3 P (-)
配水管の延長 (m)		2,429,584	2,426,738	2,846 (0.1)
水道料金収入 (円：税抜額)		24,324,698,203	24,255,132,276	69,565,927 (0.3)

※令和5年度はうるう年

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		上段 (指数)					
有収水量 (千m ³)		(100) 168,687	(103) 173,059	(102) 171,696	(100) 168,742	(100) 168,505	(100) 168,956
内 訳	小口 0~50m ³ (千m ³)	(100) 126,184	(106) 133,891	(105) 132,560	(103) 129,608	(102) 128,481	(102) 128,868
	大口 51m ³ ~ (千m ³)	(100) 27,953	(88) 24,689	(88) 24,659	(88) 24,653	(91) 25,506	(92) 25,607
	工業用水 (千m ³)	(100) 14,550	(100) 14,479	(99) 14,477	(100) 14,481	(100) 14,518	(100) 14,481
水道料金収入 (億円 : 税込額)		(100) 269.0	(101) 272.1	(100) 269.8	(99) 265.3	(99) 266.8	(99) 267.6
水道料金収入 (億円 : 税抜額)		(100) 247.4	(100) 247.4	(99) 245.3	(97) 241.2	(98) 242.6	(98) 243.2

(注) 有収水量は、消防用水及び臨時給水の使用水量を含んでいない。指数は令和元年度を100とする場合の指数

有収水量 (千m³)

(税込額)

	令和6年度	令和5年度	増△減額	増△減率 %	備 考
1 収益的収入	346億3,000万円	346億4,500万円	△1,500万円	0.0	
主な収入					
水道料金収入	267億5,500万円	266億7,900万円	7,600万円	0.3	
水道利用加入金	13億7,300万円	13億7,200万円	100万円	0.1	
消費税及び地方消費税還付金	-	9,800万円	△9,800万円	-	
2 収益的支出	317億6,200万円	319億7,300万円	△2億1,100万円	△ 0.7	
主な支出					
人件費	48億1,900万円	44億9,300万円	3億2,600万円	7.3	退職給付費の増
物件費	269億4,300万円	274億8,000万円	△5億3,700万円	△ 2.0	修繕費及び固定資産撤去費の減
3 差引（1－2）	28億6,700万円	26億7,100万円	1億9,600万円	7.3	
※ 純損益（税抜額）	(純利益) 16億5,700万円	(純利益) 13億9,100万円	2億6,600万円	19.1	
4 資本的収入	74億5,500万円	67億500万円	7億5,000万円	11.2	
主な収入					
企業債	70億7,900万円	61億6,800万円	9億1,100万円	14.8	耐震管路等整備事業充当債の増
負担金	2億1,600万円	3億9,300万円	△1億7,700万円	△ 45.0	工事負担金の減
5 資本的支出	174億3,700万円	182億4,000万円	△8億300万円	△ 4.4	
主な支出					
建設改良費	138億9,700万円	147億4,800万円	△8億5,100万円	△ 5.8	配水施設費の減
企業債償還金	35億1,500万円	34億7,700万円	3,800万円	1.1	
6 差引（4－5）	△99億8,200万円	△115億3,400万円	15億5,200万円	△ 13.5	
7 資金不足比率	(資金不足となっていない) -	(資金不足となっていない) -			財政健全化法における経営健全化基準 20%

※ 金額については、百万円未満を切り捨て。

※ 増減率については、小数点第2位を四捨五入。

(利子・元金・借入額)

(企業債残高)

※ 令和7年度は予算額（前繰含む）

(1) 総括事項

【使用水量】

・産業構造の変化や省資源対策による回収水の再利用等の影響を受け、減少で推移

【事業面】

・浄水場連絡管の整備や老朽化した管路の更新等を実施

【財政面】

・損益において、予算対比で給水収益は減となったものの、減量負担金制度導入に伴う一時的な負担金収入の増に加え、修繕費等の費用が減となったことから、当年度純利益は増加
 ・単年度資金についても、減量負担金収入の影響により大幅な資金残額が生じ、累積資金残額は増加

(2) 業務の状況

契約会社・工場数	1日当たりの契約水量	年間契約水量
55社 75工場	51万5,220m ³	1億8,805万5,300m ³
年間使用水量	水道料金収入（税抜額）	
1億1,769万7,549m ³	68億1,093万6,434円	

(3) 建設及び改良工事

【建設改良費の決算額】

・前年度からの繰越事業費を加えて、21億8,167万7,657円
 ・令和7年度への繰越額は、10億8,536万2,221円

【主な建設改良工事】

<配水施設費>

・将来の工業用水の安定供給に向けて、工業用水道浄水場連絡管布設工事等を施行

<その他の建設改良費>

・生田浄水場一次濃縮槽汚泥掻寄機等更新工事等を施行

(1) 予算執行状況

ア 収入

(単位 円：税込額)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 △ 減	執行率
収益的収入	13,121,507,250	13,009,764,792	△ 111,742,458	99.1%
資本的収入	1,960,601,000	1,679,700,103	△ 280,900,897	85.7%
合 計	15,082,108,250	14,689,464,895	△ 392,643,355	97.4%

イ 支出

(単位 円：税込額)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 △ 減	執行率
収益的支出	7,466,961,000	7,113,354,002	△ 353,606,998	95.3%
資本的支出	4,903,663,687	3,286,011,555	△ 1,617,652,132	67.0%
合 計	12,370,624,687	10,399,365,557	△ 1,971,259,130	84.1%

(2) 収支状況

ア 収益的収支

(単位 円：税込額)

区 分	収 入	支 出	収支差引
収益的収支	13,009,764,792	7,113,354,002	5,896,410,790

収益的収支差額（税抜額） = 当年度純利益（△純損失） 5,706,666,483 円

うち減量負担金収入の影響額
50億6,000万円

イ 資本的収支

(単位 円：税込額)

区 分	収 入	支 出	収支差引
資本的収支	1,679,700,103	3,286,011,555	△ 1,606,311,452

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,606,311,452円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 188,481,132円、減債積立金 587,517,098円及び過年度分損益勘定留保資金 830,313,222円で補填した。

(3) 資金過不足額

ア 令和6年度単年度資金過不足額

(単位 円)

区分	金額	備考
A 当年度純利益 (△純損失)	5,706,666,483	【補填財源の内訳】 ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 188,481,132 ・当年度分損益勘定留保資金 1,005,834,415 減価償却費 1,073,762,505 固定資産除却費 33,052,878 長期前受金戻入 △ 100,980,968 ・退職給付引当金増減額 △ 32,816,480
B 資本的収支差額	△ 1,606,311,452	
C 補填財源等	1,161,499,067	
A+B+C 単年度資金残額 (△資金不足額)	5,261,854,098	

イ 累積資金過不足額

(単位 円)

区分	令和5年度末資金残額	令和6年度単年度資金残額 (△資金不足額)	令和6年度末資金残額※
(うち退職給付引当金) 資金	(574,327,740) 10,445,887,456	(△ 32,816,480) 5,261,854,098	(541,511,260) 15,707,741,554

※退職給付引当金を除く資金残額については、令和7年度以降の建設改良費及び元金償還金に充てる予定である。

※端数処理の関係から、合計額と内訳が一致しない場合があります。

(4) 経営成績

(単位 円：税抜額)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	6,204,980,931	営 業 収 益	6,819,118,747
営 業 外 費 用	414,901,187	営 業 外 収 益	155,476,284
特 別 損 失	176,400	特 別 利 益	5,352,129,970
総 費 用	6,620,058,518	総 収 益	12,326,725,001
当 年 度 純 利 益	5,706,666,483	当 年 度 純 損 失	-
前年度繰越利益剰余金	0	前年度繰越欠損金	-
その他未処分利益 剰余金変動額	587,517,098		
当年度未処分利益剰余金	6,294,183,581	当年度未処理欠損金	-

※当年度未処分利益剰余金のうち、当年度純利益 5,706,666,483円は建設改良積立金に利益処分の予定であり、現金預金の裏付けのない使用後の減債積立金 587,517,098円は令和7年度に資本金に組み入れる予定である。

(5) 財政健全化法における資金不足比率の状況

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
工業用水道事業会計	資金不足となっていない -	20%

※端数処理の関係から、合計額と内訳が一致しない場合があります。

項 目	年 度		増 △ 減 (%)
	令和6年度	令和5年度	
年度末契約会社・工場数	55 社 75 工場	57 社 77 工場	△ 2 社 △ 2 工場 (△ 3.5)
年間契約水量 (m ³)	188,055,300	188,570,520	△ 515,220 (△ 0.3)
年度末 1 日当たり契約水量 (m ³ /日)	515,220	515,220	0 (0.0)
年間使用水量 (m ³)	117,697,549	128,873,637	△ 11,176,088 (△ 8.7)
年間配水量 (m ³)	120,148,300	130,403,800	△ 10,255,500 (△ 7.9)
1 日最大配水量 (m ³ /日)	(9/13) 376,300	(9/5) 422,900	△ 46,600 (△ 11.0)
調定水量 (m ³) ※1	189,281,816	189,826,913	△ 545,097 (△ 0.3)
年間超過水量 (m ³)	1,226,516	1,256,393	△ 29,877 (△ 2.4)
配水管の延長 (m)	43,198	43,198	0 (0.0)
水道料金収入 (円：税抜額)	6,810,936,434	6,856,097,454	△ 45,161,020 (△ 0.7)

※1 調定水量(m³)は、年間契約水量(m³)と年間超過水量(m³)の合計である。

※令和 5 年度はうるう年

区 分	上段 (指数)					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年度末1日当たり契約水量 (千 m^3)	(100) 515	(100) 515	(100) 515	(100) 515	(100) 515	(100) 515
1日平均使用水量 (千 m^3)	(100) 383	(101) 386	(103) 395	(100) 384	(92) 352	(84) 322
水道料金収入 (億円：税込額)	(100) 76.0	(101) 76.4	(100) 75.9	(99) 75.6	(99) 75.4	(99) 74.9
水道料金収入 (億円：税抜額)	(100) 69.7	(100) 69.5	(99) 69.0	(99) 68.7	(98) 68.5	(98) 68.1

(注) 指数は令和元年度を100とする場合の指数

水量 (千 m^3)

(税込額)

	令和6年度	令和5年度	増△減額	増△減率 %	備 考	
1 収益的収入	130億900万円	77億6,300万円	52億4,600万円	67.6		
主 な 収 入	水道料金収入	74億9,200万円	75億4,100万円	△4,900万円	△ 0.6	使用水量の減
主 な 収 入	その他特別利益	53億5,200万円	4,900万円	53億300万円	10822.4	減量負担金の皆増
2 収益的支出	71億1,300万円	70億7,900万円	3,400万円	0.5		
主 な 支 出	人件費	5億7,200万円	5億7,400万円	△200万円	△ 0.3	
主 な 支 出	物件費	65億4,100万円	65億500万円	3,600万円	0.6	消費税及び地方消費税の増、固定資産撤去費の減
3 差引（1－2）	58億9,600万円	6億8,300万円	52億1,300万円	763.3		
※ 純損益（税抜額）	(純利益) 57億600万円	(純利益) 5億3,600万円	51億7,000万円	964.6		
4 資本的収入	16億7,900万円	9億2,400万円	7億5,500万円	81.7		
主 な 収 入	企業債	15億5,500万円	7億6,200万円	7億9,300万円	104.1	配水施設等充当債の増
主 な 収 入	補助金	1億2,400万円	1億6,200万円	△3,800万円	△ 23.5	一般会計補助金の減
5 資本的支出	32億8,600万円	23億900万円	9億7,700万円	42.3		
主 な 支 出	建設改良費	21億8,100万円	16億8,900万円	4億9,200万円	29.1	浄水施設費の増
主 な 支 出	企業債償還金	5億8,700万円	6億1,900万円	△3,200万円	△ 5.2	
主 な 支 出	投資	5億1,600万円	-	5億1,600万円	-	公債償還準備金の皆増、その他投資の皆増
6 差引（4－5）	△16億600万円	△13億8,400万円	△2億2,200万円	16.0		
7 資金不足比率	(資金不足となっていない) -	(資金不足となっていない) -			財政健全化法における経営健全化基準 20%	

※ 金額については、百万円未満を切り捨て。

※ 増減率については、小数点第2位を四捨五入。

(利子・元金・借入額)

(企業債残高)

(億円)

(億円)

※ 令和7年度は予算額（前線含む）